松 川 町 の 将 来 財 政 試 算

（平成23～27年度）

松川町の財政計画については、第4次総合計画（前期計画）や自治体経営改革プランとの整合性を図りつつ、中期財政計画（～平成21年度）及び長期シミュレーション（～平成27年度）を、平成19年3月に策定し健全財政に努めてまいりました。
これまでの取組により、平成21年度決算では、起債残高を約137億円まで減少させる一方で、基金は約40億円まで積み増しし、将来負担比率を大幅に改善させたところです。

このような状況の中、経済不況による国と地方の厳しい財政状況は改善が見られず、本格的な少子高齢化時代の入口に立っています。
そこで第4次総合計画後期基本計画の策定にあたり、まちづくりの将来像の実現と健全な財政運営の両立を目指し、将来の財政推計を試算することとしました。

推計期間は、平成13～21年度決算の財政推移を振り返りながら、総合計画後期計画年度（平成23～27年度）としています。
尚、本資料は一定の条件に基づく推計試算であり、将来の予算編成等を拘束するものではありません。

平成23年1月

松川町　総務課

Ⅰ　財政の推移

(1)歳入決算の推移

（単位：千円）

区　分	13年度 決算	14年度 決算	15年度 決算	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算
①町　税	1,361,127	1,315,170	1,249,844	1,241,697	1,252,950	1,287,991	1,491,700	1,501,432	1,408,559
町民税	524,837	474,678	450,105	432,504	426,508	483,392	656,300	646,891	581,341
固定資産税	722,527	724,615	683,361	695,128	716,334	690,526	717,730	738,423	719,023
軽自動車税、他	113,763	115,877	116,378	114,065	110,108	114,073	117,670	116,118	108,195
②地方譲与税・各種交付金	392,011	327,882	337,750	385,639	390,612	438,544	306,619	297,504	281,570
地方譲与税	97,686	98,504	104,323	134,636	158,995	217,385	107,309	103,270	96,937
利子割交付金	64,180	17,995	12,905	13,483	8,101	4,896	6,555	6,611	6,334
配当割交付金	－	－	－	1,575	2,534	4,568	5,031	1,904	1,526
株式譲渡所得割交付金	－	－	－	1,846	4,180	3,476	2,965	701	789
地方消費税交付金	129,361	114,346	128,092	142,503	129,726	129,406	129,760	126,250	131,107
自動車取得税交付金	50,878	47,066	45,977	48,815	45,765	46,841	43,300	38,714	23,347
地方特例交付金	47,991	48,101	44,370	40,745	39,412	30,191	9,727	18,113	19,708
交通安全対策特別交付金	1,915	1,870	2,083	2,036	1,899	1,781	1,972	1,941	1,822
③地方交付税	2,483,894	2,362,079	2,208,926	2,207,540	2,242,720	2,249,358	2,149,939	2,198,841	2,275,803
普通交付税	2,324,721	2,224,865	2,084,655	2,085,524	2,158,141	2,169,480	2,049,040	2,075,269	2,127,306
特別交付税	159,173	137,214	124,271	122,016	84,579	79,878	100,899	123,572	148,497
④国庫支出金・県支出金	565,038	568,855	562,191	411,216	370,241	418,092	478,834	442,099	1,076,059
国庫支出金	256,341	298,763	248,160	199,406	159,438	211,335	242,515	224,827	829,162
県支出金	308,697	270,092	314,031	211,810	210,803	206,757	236,319	217,272	246,897
⑤繰入金	30,885	217,334	62,350	7,271	42,448	58,538	81,935	90,918	81,458
⑥町　債	986,900	850,200	865,200	530,600	450,700	479,700	339,356	293,577	289,400
事業債等	793,000	631,900	371,900	228,500	219,500	271,400	159,700	125,300	59,400
減税補てん債	18,100	17,900	15,900	15,400	15,200	10,300	－	－	－
臨時財政対策債、等	175,800	200,400	477,400	286,700	216,000	198,000	179,656	168,277	230,000
⑦その他	835,241	1,015,453	782,472	1,027,668	735,079	687,804	690,041	661,389	765,389
分担金・負担金	25,238	30,284	14,205	10,926	30,681	19,245	11,197	9,290	20,050
使用料・手数料	191,290	194,352	184,700	184,455	179,395	165,694	163,332	145,687	146,006
財産収入	38,297	11,447	9,649	310,737	21,496	20,872	16,284	50,353	68,336
寄付金	2,044	513	1,315	275	945	2,123	7,617	8,302	530
繰越金	475,035	681,523	473,141	426,485	400,537	371,087	386,426	332,464	385,139
諸収入	103,337	97,334	99,462	94,790	102,025	108,783	105,185	115,293	145,328
歳 入 合 計	6,655,096	6,656,973	6,068,733	5,811,631	5,484,750	5,620,027	5,538,424	5,485,760	6,178,238
自主財源(①+⑤+⑦)の割合	33%	38%	35%	39%	37%	36%	41%	41%	37%

(2)歳出決算[性質別]の推移

（単位：千円）

区　分	13年度決算	14年度決算	15年度決算	16年度決算	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度決算
① 人 件 費	878,743	863,389	856,123	830,826	835,634	790,544	755,971	741,214	709,561
② 扶 助 費	129,725	132,110	248,425	276,128	299,464	322,701	356,944	360,340	403,707
③ 公 債 費	895,494	1,121,936	790,026	946,318	910,385	946,584	952,468	943,075	845,527
義務的経費	1,903,962	2,117,435	1,894,574	2,053,272	2,045,483	2,059,829	2,065,383	2,044,629	1,958,795
④ 物 件 費	763,658	722,689	699,911	687,207	686,833	680,784	723,601	738,959	821,735
⑤維持補修費	27,793	26,831	34,636	32,556	28,307	30,253	30,971	37,146	31,413
⑥ 補助費等	690,071	634,000	516,144	521,988	512,775	525,680	504,963	519,982	918,847
⑦ 繰 出 金	563,421	596,607	660,857	679,909	782,266	832,660	830,320	861,883	926,015
⑧ 積 立 金	209,749	201,242	502,541	251,598	302,640	223,500	288,136	114,032	216,381
⑨貸付金、他	62,433	51,907	51,807	56,658	57,400	65,100	57,090	97,877	109,956
小　　計	2,317,125	2,233,276	2,465,896	2,229,916	2,370,221	2,357,977	2,435,081	2,369,879	3,024,347
⑩普通建設事業費	1,724,677	1,823,015	1,258,210	1,118,205	697,957	751,831	675,342	682,073	896,968
⑪災害復旧事業費	27,809	9,805	23,568	9,701	2	63,964	30,154	4,040	0
投資的経費	1,752,486	1,832,820	1,281,778	1,127,906	697,959	815,795	705,496	686,113	896,968
歳 出 合 計	5,973,573	6,183,531	5,642,248	5,411,094	5,113,663	5,233,601	5,205,960	5,100,621	5,880,110

(3)基金残高の推移　※基金は財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の数値

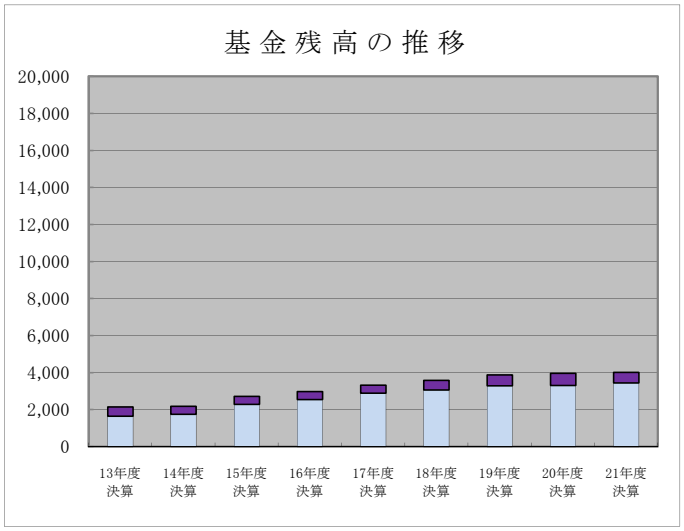
（単位：百万円）

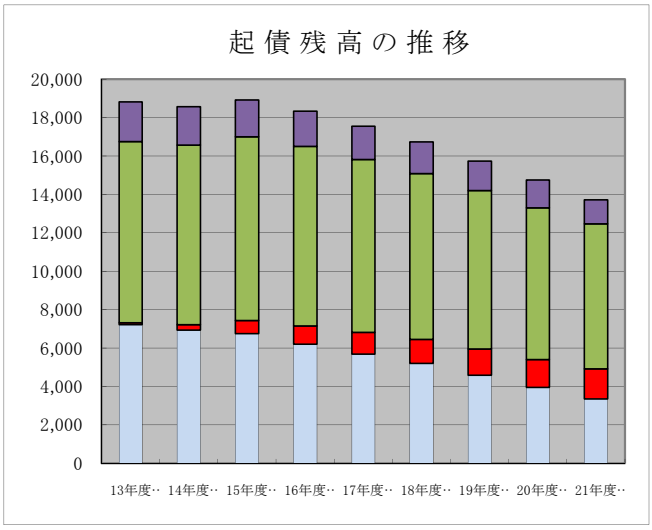
区　分	13年度決算	14年度決算	15年度決算	16年度決算	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度決算
一 般 会 計	1,652	1,752	2,297	2,545	2,900	3,069	3,288	3,318	3,453
特 別 会 計	501	437	428	448	439	514	590	656	570
計	2,153	2,189	2,725	2,993	3,339	3,583	3,878	3,974	4,023

(4)起債残高の推移

（単位：百万円）

区　分	13年度決算	14年度決算	15年度決算	16年度決算	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度決算
一般会計(臨時財政対策債除)	7,224	6,931	6,753	6,204	5,688	5,195	4,586	3,953	3,353
臨時財政対策債	95	286	683	951	1,127	1,262	1,364	1,445	1,573
下水道会計(農集排含む)	9,435	9,354	9,567	9,349	8,999	8,633	8,254	7,904	7,538
水道企業会計	2,067	1,988	1,907	1,822	1,734	1,641	1,526	1,446	1,249
計	18,821	18,559	18,910	18,326	17,548	16,731	15,730	14,748	13,713





(3)財政推移の概況

①基金残高の推移
　平成13年度決算では総額で21億5千万円でありましたが、その後健全財政に努めた結果、21年度決算では40億2千万円(8年間で18億7千万円の大幅増)となっています。

②起債残高の推移
　平成15年度決算では起債残高のピークを迎え、総額で189億1千万円でありましたが、その後計画的な建設投資や繰上償還を行うなどし、21年度決算では137億1千万円(6年間で▲52億円の大幅減)となっています。
　起債残高のうち、臨時財政対策債は増加傾向にあり、21年度決算では15億7千万円にまで増加しています。

③歳入(一般会計)の推移
　自主財源割合(町税など)は、税源移譲後の平成21年度決算においても37%にとどまり、残りの6割超を地方交付税などの依存財源(地方交付税など)に頼る状況です。

④歳出(一般会計)の推移
○人件費は、平成21年度決算では7億1千万円とし、13年度決算比で▲1億7千万円(▲2割)減少させています。
　職員数は、13年度131名に対し、21年度には104名となっており、▲27人(▲2割)の削減が図られています。
　尚、臨時非常勤職員の賃金を含めた実質的な人件費総額では、13年度決算比で▲7千万円(▲7%)減となっています。

○扶助費は年々増え続け、21年度決算では、4億円超という規模になっています。

○公債費は、平成16年度から20年度までがピークであり、定期償還額で9億円を超える状態が続いていました。

○物件費は、行財政改革の取組などにより平成18年度まで減少傾向にありましたが、19年度以降は、サービス増と正規職員数の減を補う臨時非常勤職員数の増加により、増加傾向に転じています。

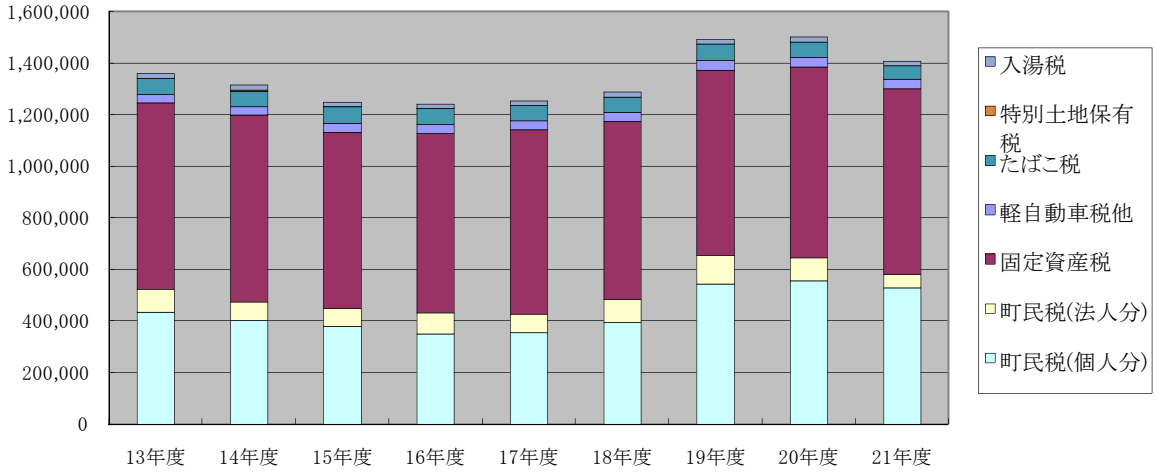
○繰出金は、増加傾向が続いており、21年度決算では、9億円超という規模になっています。

Ⅱ　項目別の推移

1. 歳入

(1)町税　　単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
町民税(個人分)	434,753	401,237	379,194	350,774	355,162	394,694	544,274	557,520	529,890
町民税(法人分)	90,084	73,441	70,911	81,730	71,345	88,698	112,026	89,371	51,451
固定資産税	722,527	724,615	683,361	695,128	716,335	690,526	717,730	738,423	719,023
軽自動車税他	31,085	32,195	33,342	34,360	35,226	35,987	36,769	37,166	37,430
たばこ税	61,923	59,948	63,963	63,252	57,873	59,925	63,231	60,893	52,848
特別土地保有税	524	6,002	1,321	46	0	0	0	0	0
入湯税	20,231	17,732	17,752	16,407	17,009	18,161	17,670	18,059	17,917
計	1,361,127	1,315,170	1,249,844	1,241,697	1,252,950	1,287,991	1,491,700	1,501,432	1,408,559



・三位一体改革による所得税から住民税への税源移譲は、18年度税制改正により19年度において前年比約1億5千万円増となっています。

(2)地方譲与税・各種交付金　　単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
地方譲与税	97,686	98,504	104,323	134,636	158,995	217,385	107,309	103,270	96,937
利子割交付金	64,180	17,995	12,905	13,483	8,101	4,896	6,555	6,611	6,334
配当割交付金	―	―	―	1,575	2,534	4,568	5,031	1,904	1,526
株式譲渡所得割交付金	―	―	―	1,846	4,180	3,476	2,965	701	789
地方消費税交付金	129,361	114,346	128,092	142,503	129,726	129,406	129,760	126,250	131,107
自動車取得税交付金	50,878	47,066	45,977	48,815	45,765	46,841	43,300	38,714	23,347
地方特例交付金等	47,991	48,101	44,370	40,745	39,412	30,191	9,727	18,113	19,708
交通安全対策特別交付金	1,915	1,870	2,083	2,036	1,899	1,781	1,972	1,941	1,822
計	392,011	327,882	337,750	385,639	390,612	438,544	306,619	297,504	281,570

・地方譲与税及び各種交付金は、国県税として一旦徴収し、基準にしたがい譲与交付される地方税です。

(3)地方交付税

単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
普 通 交 付 税	2,324,721	2,224,865	2,084,655	2,085,524	2,158,141	2,169,480	2,049,040	2,075,269	2,127,306
臨時財政対策債	95,400	191,000	402,100	278,000	216,000	198,000	179,656	168,277	230,000
実質的な普通交付税　計	2,420,121	2,415,865	2,486,755	2,363,524	2,374,141	2,367,480	2,228,696	2,243,546	2,357,306
特 別 交 付 税	159,173	137,214	124,271	122,016	84,579	79,878	100,899	123,572	148,497
計	2,579,294	2,553,079	2,611,026	2,485,540	2,458,720	2,447,358	2,329,595	2,367,118	2,505,803

・交付税制度改革による新型交付税[包括算定経費](19年度)や、「頑張る地方応援プログラム」(19年度～)、地方再生対策費(20年度～)、地域雇用創出推進費(21年度～)のなど制度改正が続く一方で、財源不足を補うための臨時財政対策債(13年度～)の発行が継続的に行われています。
・19～21年度には、特別交付税には「頑張る地方応援プログラム」として、各市町村3千万円が定額で措置されています。

①普通交付税算定内訳

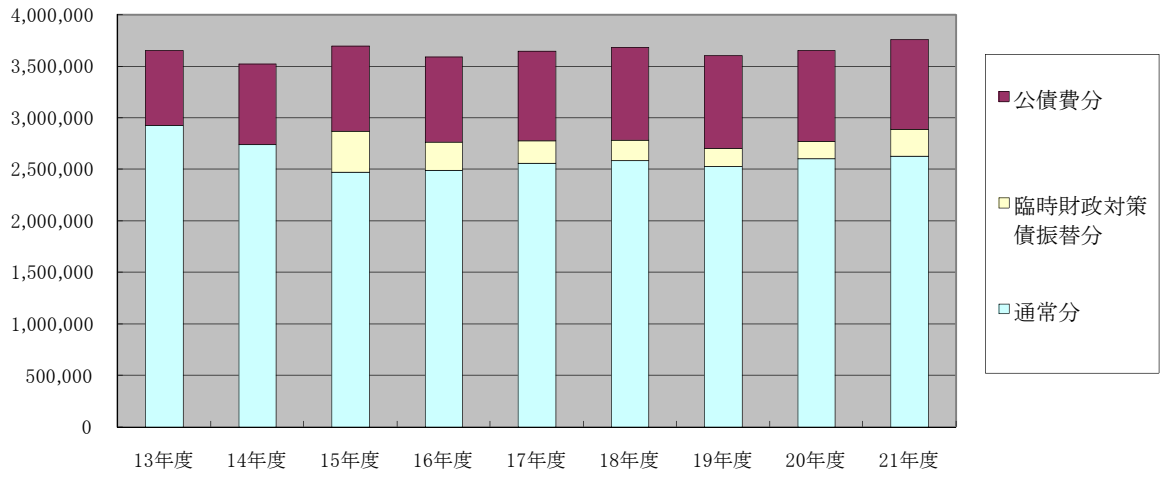
単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
基準財政需要額※1	3,655,247	3,527,735	3,702,407	3,595,206	3,650,321	3,689,239	3,608,289	3,657,459	3,759,504
通　常　分	2,926,507 80%	2,741,116 78%	2,874,633 78%	2,770,146 77%	2,779,629 76%	2,783,576 75%	2,707,579 75%	2,772,791 76%	2,891,773 77%
公　債　費	728,740 20%	786,619 22%	827,774 22%	825,060 23%	870,692 24%	905,663 25%	900,710 25%	884,668 24%	867,731 23%
臨時財政対策債振替分	0 0.0%	0 0.0%	−402,151 −10.9%	−278,435 −7.7%	−216,572 −5.9%	−198,063 −5.4%	−179,656 −5.0%	−168,277 −4.6%	−261,172 −6.9%
基 準 財 政 収 入 額	1,330,814	1,300,699	1,209,328	1,230,156	1,275,608	1,321,696	1,377,146	1,412,383	1,367,880
交 付 基 準 額 ※2	2,324,433	2,227,036	2,090,928	2,086,615	2,158,141	2,169,480	2,051,487	2,076,799	2,130,452

※1臨時財政対策債振替分を除きます。
※2交付基準額は調整率を乗じていないため、普通交付税額とは異なる場合があります。

②基準財政需要額の推移

単位:千円



・公債費分とは、建設事業債(下水道事業債など)と臨時財政対策債について、その後年度における元利償還金相当額算入するもので、これを差し引いたものがいわゆる一般財源充当額となるので、公債費分の拡大には注意する必要があります。
・公債費分のうち、特に財源不足を補う臨時財政対策債はいわゆる赤字地方債であり、拡大傾向を注視していく必要があります。

(4)国庫支出金・県支出金

単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
国庫支出金（経常分）	148,623	147,470	185,306	141,025	127,630	114,037	123,424	123,948	141,867
国庫支出金（臨時分）	107,718	151,293	62,854	58,381	31,808	97,298	119,091	100,879	687,295
県支出金（経常分）	189,197	168,129	178,891	159,735	149,332	158,575	179,552	183,166	185,732
県支出金（臨時分）	119,500	101,963	135,140	52,075	61,471	48,182	56,767	34,106	61,165
計	565,038	568,855	562,191	411,216	370,241	418,092	478,834	442,099	1,076,059

・経常分の主要因は、民生費や衛生費などにおける福祉保健制度に基づくものであり、制度改正等により増減を生じています。
・臨時分の主要因は、土木費などにおける普通建設事業に対する補助等であり、事業実施の有無等により増減を生じています。
・21年度は、国の経済対策に伴う補助事業の増や定額給付金などにより、臨時分が大幅増となっています。

(5)繰入金

単位:千円

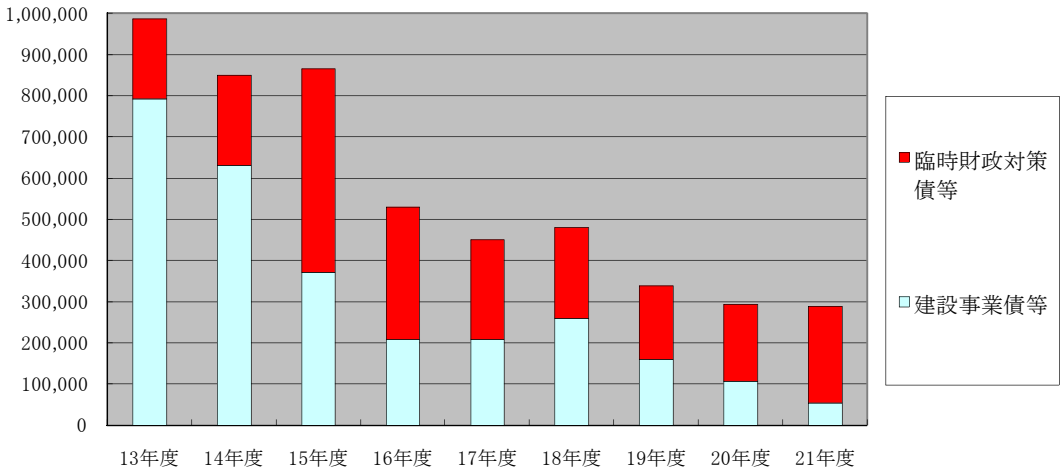
区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
繰入金	30,885	217,334	62,350	7,271	42,448	58,538	81,935	90,918	81,458

・繰入金とは、財源不足を補てんするための取り崩し額が主なものです。
・14年度は、減債基金100,000千円（繰上償還）、土地開発基金37,000千円（上新井県住用地取得）、公共施設整備基金38,000千円（道路事業）を取り崩しています。
・公債費の償還ピークを迎えた18年度以降は減債基金を毎年50,000千円、19～21年度にかけては「補償金免除繰上償還制度」に伴う繰上償還額分を取り崩しています。

(6)起債

単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
建設事業債等	793,000	631,900	371,900	208,900	207,800	259,200	159,700	107,700	54,500
臨時財政対策債等	193,900	218,000	493,300	321,700	242,900	220,500	179,656	185,877	234,900
計	986,900	849,900	865,200	530,600	450,700	479,700	339,356	293,577	289,400



・建設事業債は、建設事業実施の際に借り入れる自治体の借金で、最近では減少抑制の傾向にあります。
・臨時財政対策債はいわゆる赤字地方債で、後年度において元利償還金相当額全額（100%）が交付税措置（基準財政需要額へ公債費分として参入）されるもので、町への実質的な負担はありません。
・地方交付税は、恒常的な財源不足の状態にあり、臨時財政対策債は、13年度以降毎年度計上され、21年度末現在では起債残高の3割を占めるまでになっています。
・交付税措置のある建設事業債の活用に努め、起債全体の概ね6割が後年度において交付税措置される予定となっています。

(7)その他

単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
分担金及び負担金	25,238	30,284	14,205	10,926	30,681	19,245	11,197	9,290	20,050
使　用　料	167,946	163,976	158,148	160,063	155,517	141,014	139,843	125,163	124,146
手　数　料	23,344	30,376	26,552	24,392	23,878	24,680	23,489	20,524	21,860
財　産　収　入	38,297	11,447	9,649	310,737	21,496	20,872	16,284	50,353	68,336
寄　附　金	2,044	513	1,315	275	945	2,123	7,617	8,302	530
繰　越　金	475,035	681,523	473,141	426,485	400,537	371,087	386,426	332,464	385,139
諸　収　入	103,337	97,334	99,462	94,790	102,025	108,783	105,185	115,293	145,328
計	835,241	1,015,453	782,472	1,027,668	735,079	687,804	690,041	661,389	765,389

【使用料】

・保育料等については、保育料軽減措置と入所児童数の減少などにより、13年度124,433千円→21年度85,091千円と大幅(約3割)な減少となっています。

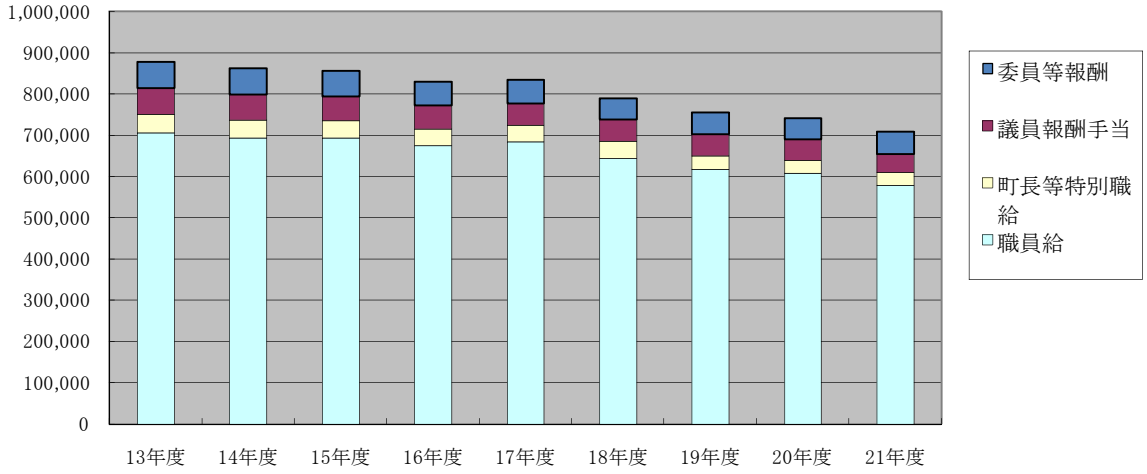
・保育料軽減措置としては、子育て支援策として、18年度より第2子以降2割軽減、21年度より第3子以降無料化(いずれも3歳以上児童に限る)へと拡大しています。

2. 歳出

(1)人件費

単位:千円

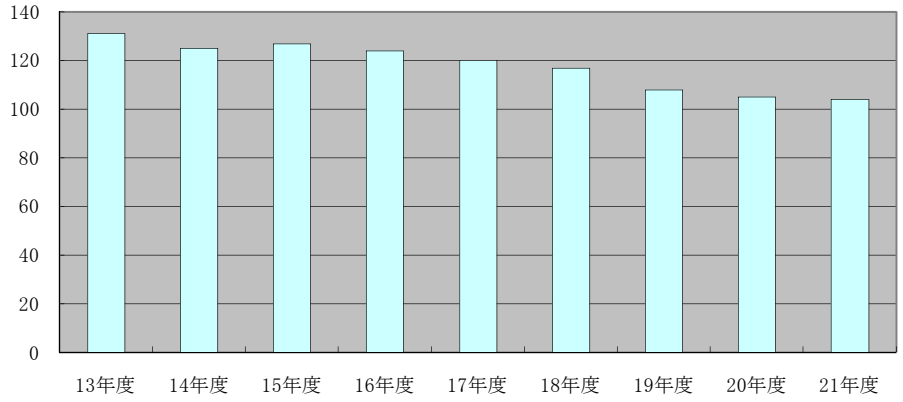
区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職　員　給	705,722	693,156	693,934	675,683	684,111	644,947	617,751	608,836	579,245
町長等特別職給	46,097	44,793	41,902	39,957	41,019	40,843	32,284	30,165	30,425
議員報酬手当	62,983	61,712	58,178	57,521	52,672	52,672	52,672	51,350	45,358
委員等報酬	63,941	63,728	62,109	57,665	57,832	52,082	53,264	50,863	54,533
計	878,743	863,389	856,123	830,826	835,634	790,544	755,971	741,214	709,561



①職員数の推移

単位:人

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
正規職員数	131	125	127	124	120	117	108	105	104

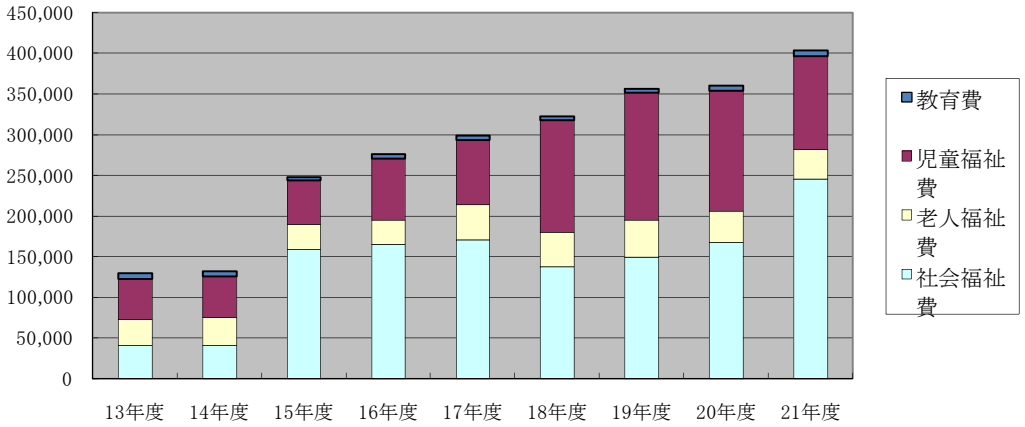


・議員報酬は、14年1月より－2%、15年6月より－5%減額措置が行われています。また、議員定数について、12年11月改選18名→16年11月改選16名→20年11月改選14名となり、大幅に減少しています。
・町長等特別職給は14年1月より－5～－2%、15年6月より－10%減額措置が行われています。また、地方自治法の改正に伴い収入役が廃止されたことにより、大幅(≒－35%減)に減少しています。
・職員給は、人事院勧告に基づくもののほか、正規職員数は自治体経営改革プランに基づき、13年度131名→21年度104名と大幅(約2割)に減少させました。
・臨時非常勤職員賃金については、実質的には人件費に相当するものであると言えますが、決算統計上は物件費に分類されます。
・住民ニーズや地方分権等により、新たな行政サービスが増(保育、子育て支援、介護保険など)となっていますが、実質的な総人件費(人件費、賃金、委託料等)では、全国類似団体内最上位水準の低さです。

(2)扶助費

単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
社会福祉費	41,356	40,805	159,232	165,199	170,698	137,858	149,933	167,801	245,408
老人福祉費	31,728	35,170	30,928	30,456	43,514	42,328	45,024	38,171	36,455
児童福祉費	49,535	50,280	53,635	75,050	79,425	137,799	156,807	148,567	114,904
教育費	7,106	5,855	4,630	5,423	5,827	4,716	5,180	5,801	6,940
計	129,725	132,110	248,425	276,128	299,464	322,701	356,944	360,340	403,707

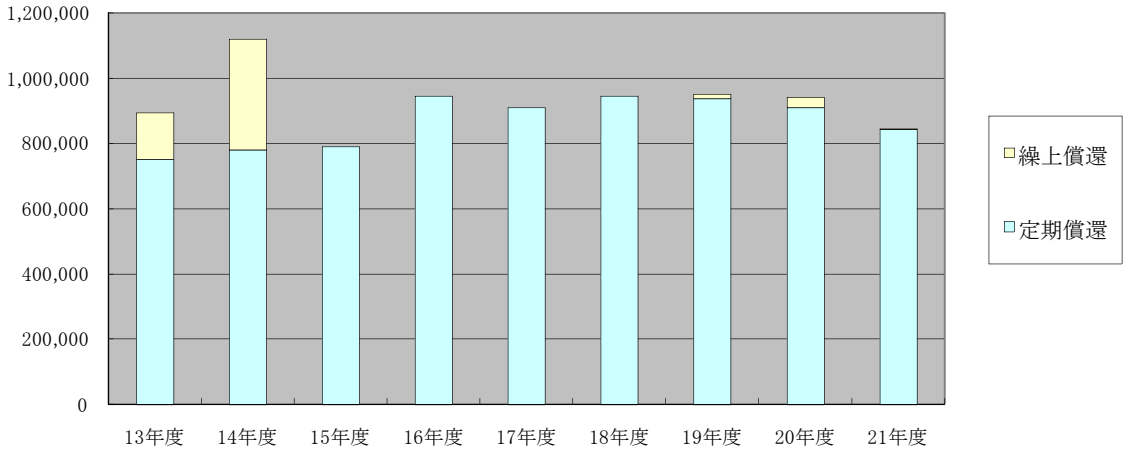


・扶助費は、社会福祉法、老人福祉法、児童福祉法などの法令等により支出が義務付けられているものが多い経費です。
・経費の主なものは、福祉医療、老人保護、介護支援、児童手当、就学援助などであり、経費負担は国県の負担もありますが、最近では町の負担が年々増加しています。

(3)公債費

単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定期償還	751,814	781,836	790,026	946,318	910,385	946,584	937,595	911,288	844,116
繰上償還	143,680	340,100	0	0	0	0	14,873	31,787	1,411
計	895,494	1,121,936	790,026	946,318	910,385	946,584	952,468	943,075	845,527

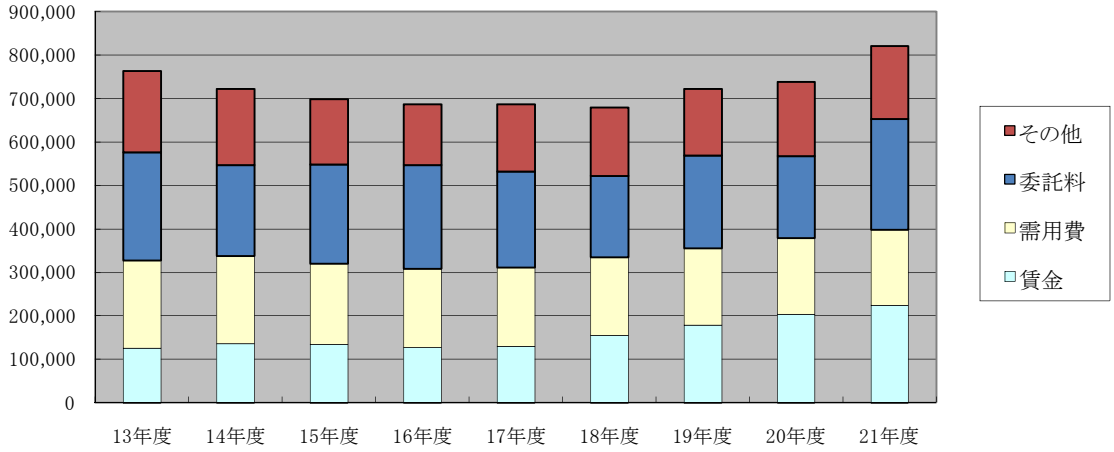


・公債費は、過去に建設事業を実施する際に借り入れた起債の元利償還金等で、義務的な経費です。

(4)物件費

単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
賃　　金	126,377	136,141	134,737	127,363	130,599	155,925	178,753	204,595	225,016
需　用　費	201,392	201,847	185,550	181,118	180,775	179,467	177,053	174,337	173,144
委　託　料	248,790	209,985	228,660	238,632	221,347	186,956	214,529	189,121	256,161
そ　の　他	187,099	174,716	150,964	140,094	154,112	158,436	153,266	170,906	167,414
計	763,658	722,689	699,911	687,207	686,833	680,784	723,601	738,959	821,735



・物件費は、賃金、需用費、委託料、その他(旅費、役務費、備品購入費など)などであり、経費削減の取組等により需用費(≒－13%)、委託料(≒－24%)等は減少されています。
・賃金は、正規職員の退職を臨時非常勤職員で補充していることや、行政サービスの拡大に対応しており、近年増加しています。

(5)維持補修費

単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
維 持 補 修 費	27,793	26,831	34,636	32,556	28,307	30,253	30,971	37,146	31,413

・維持補修費は、道路橋梁、小中学校、庁舎等補修などで、町が管理する公共施設等の効用を、保全維持する経費です。

(6)補助費等

単位:千円

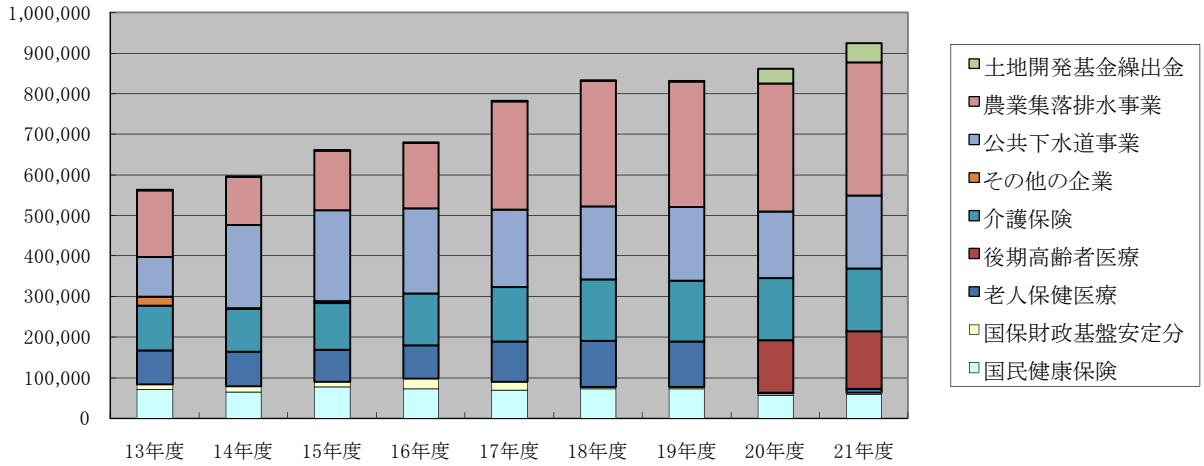
区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
国・県負担金等	586	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合負担金等	258,300	242,759	248,615	264,897	261,128	277,598	273,554	256,596	306,408
その他負担金等	45,797	51,199	38,224	34,184	29,711	31,309	29,274	32,831	62,097
補　助　金	245,680	224,796	95,153	146,428	142,088	142,243	119,297	136,277	133,693
そ　の　他	139,708	115,246	134,152	76,479	79,848	74,530	82,838	94,278	416,649
計	690,071	634,000	516,144	521,988	512,775	525,680	504,963	519,982	918,847

・補助費等は、報償費、負担金補助金などの経費で、一部事務組合負担金寄付金(広域連合負担金等)、補助金(外郭団体等に対する運営費補助、各種活動・事業・振興補助金等)、水道会計繰出金などが主なものです。

(7)繰出金

単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
国民健康保険	71,926	65,013	78,656	73,779	69,757	73,438	72,464	57,641	59,232
国保財政基盤安定分	12,000	14,000	11,321	24,000	20,000	5,000	5,000	5,000	5,000
老人保健医療	84,344	85,321	78,807	82,802	99,928	112,419	111,754	1,534	8,627
後期高齢者医療	—	—	—	—	—	—	—	129,442	143,019
介　護　保　険	110,059	105,783	116,066	127,638	134,779	152,846	150,052	153,350	153,713
その他の企業	21,622	2,305	4,573	0	0	0	0	0	0
公共下水道事業	98,718	205,000	224,817	209,700	190,600	178,989	182,692	163,367	180,894
農業集落排水事業	164,619	119,000	146,586	161,987	267,200	309,966	308,352	316,426	328,537
土地開発基金繰出金	133	185	31	3	2	2	6	35,123	46,993
計	563,421	596,607	660,857	679,909	782,266	832,660	830,320	861,883	926,015
※ 水 道 会 計	89,373	79,813	64,767	53,512	53,022	52,874	53,785	52,357	159,293



繰出金とは、一般会計より特別会計等へ補助のため支出される経費で、高齢化や下水道事業への繰出増により、総額では大幅増となっています。

・「国民健康保険」は、繰出基準に基づき、保健給付や基盤安定に係るもののほか事務費等について繰り出しを行っています。
・「老人保健医療」は、20年度からスタートした後期高齢者医療制度により皆減となりました。
・「後期高齢者医療」は、繰出基準に基づき、基盤安定に係るもののほか事務費等について繰り出しを行っています。
・「介護保険」は、繰出基準に基づき、保健給付や基盤安定に係るもののほか事務費等について繰り出しを行っています。
・「公共下水道事業」は、地方公営企業繰出基準に基づき繰出していますが、起債償還のピークは平成17年であったものの依然2億円余の起債償還を継続しており、繰出金についても多額となっています。この他、高資本対策経費、分流式下水道等経費(平成18年度から新設)について繰出をしています。
・「農業集落排水事業」は、地方公営企業繰出基準に基づき繰出していますが、起債償還のピークは平成19年であったものの依然3億円余の起債償還を継続しており、繰出金についても多額となっています。この他、高資本対策経費、分流式下水道等経費(平成18年度から新設)について繰出をしています。
・「土地開発基金繰出金」は、土地開発基金への積立金で、県営住宅用地先行取得に係る積み戻しを、20～21年度にかけて行っています。
・「保養宿泊施設事業(清流苑)」への繰出金はありません。

※水道会計への繰出金は、地方公営企業繰出基準に基づき、平成元年時の水源開発と統合水道及び平成7年時の生東簡易水道等建設改良に発行された企業債の元利償還の一部を繰出していますが、決算統計分類では、(6)補助費等に含まれています。なお、高料金対策については、平成16年度より繰出基準外となっています。

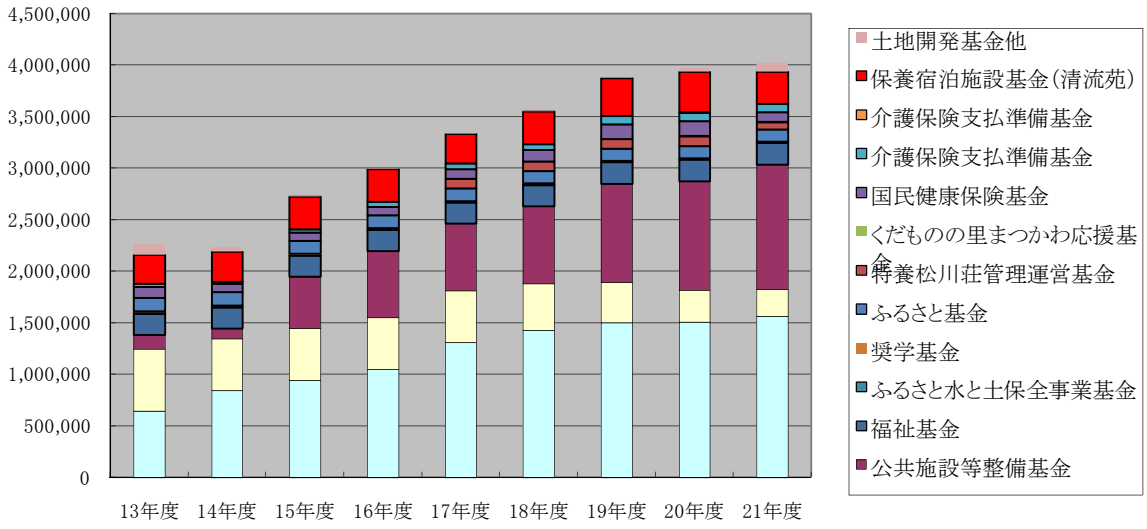
(8)積立金

単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
積　　立　　金	209,749	201,242	502,541	251,598	302,640	223,500	288,136	114,032	216,381

①基金残高の推移

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
財政調整基金	644,364	844,963	945,636	1,046,373	1,308,020	1,429,463	1,503,651	1,507,876	1,564,681
減　債　基　金	603,237	503,579	504,030	504,469	504,834	455,201	392,096	311,304	261,506
公共施設等整備基金	136,233	98,360	499,371	649,459	649,827	750,458	952,688	1,053,694	1,208,178
福　祉　基　金	204,574	204,712	204,844	205,030	205,600	205,847	211,786	212,356	213,330
ふるさと水と土保全事業基金	15,377	10,007	10,009	10,011	10,013	10,017	10,043	10,089	10,124
奨　学　基　金	11,013	8,616	7,180	5,863	5,745	4,426	5,680	4,967	4,859
ふるさと基金	131,378	128,903	126,249	124,102	122,369	119,394	118,698	118,345	117,587
特養松川荘管理運営基金	0	0	0	0	93,341	93,845	93,647	93,956	67,542
くだものの里まつかわ応援基金	0	0	0	0	0	0	0	5,060	5,207
一般会計　計	1,746,176	1,799,140	2,297,319	2,545,307	2,899,749	3,068,651	3,288,289	3,317,647	3,453,014
国民健康保険基金	106,233	81,308	81,352	81,390	91,423	111,463	141,815	142,178	92,728
介護保険支払準備基金	31,308	22,198	32,229	50,270	55,707	55,757	80,938	81,043	81,487
介護従事者処遇改善臨時特例基金	—	—	—	—	—	—	—	8,279	2,661
保養宿泊施設基金(清流苑)	280,502	286,955	313,217	314,473	289,721	315,961	366,019	387,640	309,527
特別会計　計	418,043	390,461	426,798	446,133	436,851	483,181	588,772	619,140	486,403
土地開発基金他	94,176	46,621	1,652	1,655	1,657	1,659	1,665	36,788	83,781



・基金には、年度間の調整弁としての財政調整基金のほか、特定目的のために積み立てる基金(例えば、学校を建設するために積立金、地方債を償還するために積立金等)などがあり、いわば自治体の将来負担に備えた貯金です。
・15年度より取り崩し額を積立額が上回り、総額で40億円弱まで積み増ししています。
・近年では、特別養護老人ホーム松川荘の管理運営のための基金と、いわゆる「ふるさと納税」制度に対応した基金を新たに設置しています。

(9)貸付金他

単位:千円

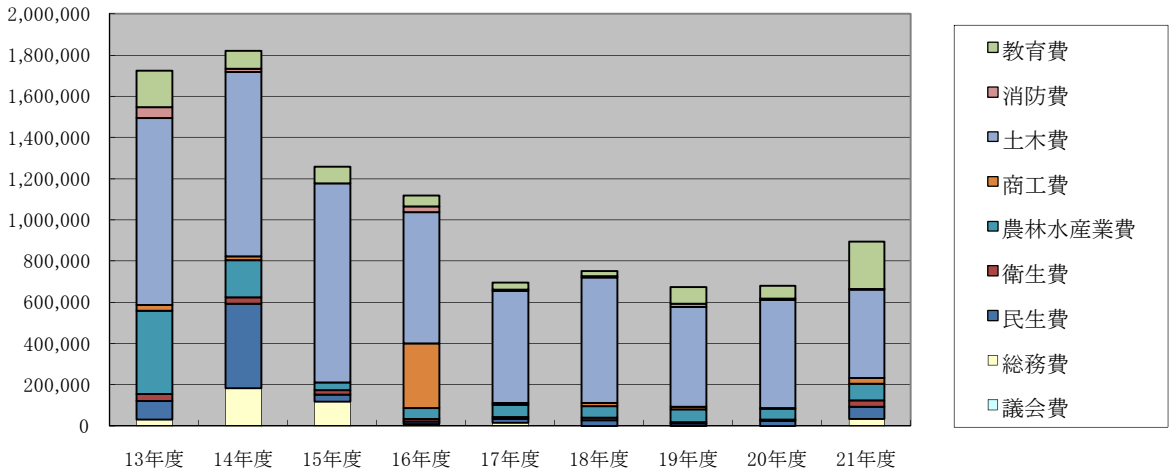
区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
貸　付　金　他	50,000	50,000	50,000	51,440	51,895	59,291	50,960	84,635	96,304

・貸付金他は、法令等に基づき援助として貸付を行うもので、商工振興資金、奨学資金などが主な経費です。

(10)普通建設事業費

単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
議　会　費	0	0	0	0	0	192	0	0	0
総　務　費	30,450	182,554	118,634	10,799	15,989	2,908	3,973	3,910	33,726
民　生　費	91,939	412,117	33,308	12,747	17,820	25,477	9,933	20,475	59,741
衛　生　費	33,567	31,446	21,721	12,180	11,146	13,128	3,686	7,392	30,504
農林水産業費	404,970	179,799	37,928	52,028	59,494	53,913	64,281	53,785	81,751
商　工　費	25,911	17,742	0	312,636	8,610	18,042	12,244	2,572	26,774
土　木　費	909,943	895,066	965,922	638,497	542,122	609,419	485,122	524,978	431,032
消　防　費	51,234	15,750	0	28,418	6,409	3,698	15,136	4,697	2,947
教　育　費	176,663	88,541	80,697	50,900	36,367	25,054	80,967	64,264	230,493
計	1,724,677	1,823,015	1,258,210	1,118,205	697,957	751,831	675,342	682,073	896,968



総務費:光ファイバー網整備(14～15年度)
民生費:上片桐保育園統合新築(13～14年度)、子育てサロンおひさま(17～18年度)
農林水産業費:アグリ工房整備(13年度)、前河原土地改良(13～15年度)、前河原ふるさと農道整備(13～14年度)
商工費:工場用地買収(16年度)、あらい商店街街路灯整備(16～18年度)、上片桐駅前商店街街路灯整備(19年度)
土木費:11号線(～15年度)、新井西線(～15年度)、83号線(～)、桑園増野横断線(13～19年度)、辺地整備事業(野田口線、長峰線、5号線、赤山線)、御鍬原東線(18～20年度)、むらやま公園整備(18～20年度)、樫原[164号、213号]線(21年度～)
教育費:中央小学校増築(13年度)、移動図書館車購入(14年度)、松川中学校耐震補強(19～21年度)、中央小学校耐震補強(21年度～)、北小学校耐震補強(21年度～)

(10)災害復旧事業費

単位:千円

区　分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
災 害 復 旧 費	27,809	9,805	23,568	9,701	2	63,964	30,154	4,040	0

Ⅲ　将来推計

1. 科目別推計方法

(1)歳入

費用科目	主要項目	推計方法
町税	個人町民税	税源移譲後の平成19～21年度の平均値を基準とし、生産年齢人口の減少を考慮(－1.6%／年)する。
	法人町民税	平成13～21年度の平均値で固定する。
	固定資産税	平成21年度数値を基準とし、評価替を考慮する。
	軽自動車税他	平成13～21年度の平均値で固定する。
	たばこ税	平成21年度の数値で固定し、喫煙本数の減少と増税による影響は不明確な要素のため考慮しない。
	入湯税	平成13～21年度の平均値で固定する。
地方譲与税 各種交付金	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金等	平成21年度の数値で固定する。
地方交付税	普通交付税	平成19年度数値(過去9年間最小)を基準に、人口減少分(H17→H22:－3%)を減算したものを23年度数値とし、標準財政規模に異動が無いと想定し各年度数値を算定する。
	特別交付税	平成13～21年度の平均値で固定する。
国庫支出金 県支出金		普通建設事業に係るものについては、将来計画等に基づく数値とし、その他については、平成13～21年度の平均値で固定する。
繰入金		前年度の単年度収支(赤字)額をを計上する。
町債		将来見込まれる起債予定額を計上する。 臨時財政対策債は、平成23年度以降皆減とする。
その他	分担金負担金、使用料手数料、財産収入等	平成21年度の数値で固定する。
	繰越金	前年度の単年度収支(黒字)額を計上する。

(2)歳出

費用科目	主要項目	推計方法
人件費	職員給与等	平成21年度数値(過去9年間最小値)を基準に、職員数適正化計画による減と行政サービス増を相殺し、基準値で固定する。
扶助費		社会福祉費及び老人福祉費は、過去9年間最大値を基準とし、高齢化と高齢者人口増(＋2%／年)を見込み、毎年加算する。 児童福祉費は、過去9年間最大値で固定する。 教育費は、過去9年間最大値で固定する。
公債費		借入済(21年度以前)のものは、償還表により計上する。22年度以降借入分については、将来計画等に基づく借入予測により試算(10年償還、金利2%)する。臨時財政対策債(市中銀行)分は金利見直し時に繰上償還を行うものとする。
物件費		平成21年度数値を基準とし、サービス増分(毎年3%)を加算する。
維持補修費		過去9年間最大値を基準とし、老朽化による増を見込み、毎年3%加算する。
補助費		平成15～20年度の平均値で固定する。
積立金		見込まない。
繰出金		平成21年度数値を基準とし、高齢化による増分(毎年3%)を加算する。(土地開発基金繰出金を除く)
貸付金、他		平成21年度数値を基準とし、毎年3%加算する。
普通建設事業費		将来見込まれる予定額を計上する。
災害復旧事業費		平成13～21年度の平均値で固定する。

・単年度収支は、翌年度へ繰り越す。
・子ども手当分については、歳入歳出ともに除いている。

2. 将来推計試算

(1)歳入

費用科目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
町税	個人町民税	535,193	526,491	517,789	509,087	500,385
	法人町民税	81,006	81,006	81,006	81,006	81,006
	固定資産税	729,808	740,594	722,079	732,910	743,741
	軽自動車税他	34,840	34,840	34,840	34,840	34,840
	たばこ税	52,848	52,848	52,848	52,848	52,848
	入湯税	17,882	17,882	17,882	17,882	17,882
地方譲与税　各種交付金		281,570	281,570	281,570	281,570	281,570
地方交付税	普通交付税	1,987,569	1,984,791	2,021,080	2,018,241	2,015,403
	特別交付税	120,011	120,011	120,011	120,011	120,011
国庫支出金 県支出金	経常分	311,738	311,738	311,738	311,738	311,738
	臨時分	178,457	101,930	127,730	467,130	114,730
繰入金		0	0	0	0	0
町債		188,700	763,100	433,000	475,300	110,800
その他	分担金負担金　使用料ほか	765,389	765,389	765,389	765,389	765,389
	繰越金	0	214,744	520,658	948,494	742,566
(A)歳入　計		5,285,011	5,996,934	6,007,620	6,816,447	5,892,909

(2)歳出

費用科目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費		709,561	709,561	709,561	709,561	709,561
扶助費	社会福祉費	250,316	255,224	260,132	265,040	269,948
	老人福祉費	45,924	46,824	47,724	48,624	49,524
	児童福祉費	156,807	156,807	156,807	156,807	156,807
	教育費	7,106	7,106	7,106	7,106	7,106
公債費		706,394	664,463	644,446	879,934	974,495
物件費		838,170	854,605	871,040	887,475	903,910
維持補修費		38,260	39,374	40,488	41,602	42,716
補助費		516,922	516,922	516,922	516,922	516,922
積立金		0	0	0	0	0
繰出金		905,393	931,764	958,135	984,506	1,010,877
貸付金、他		99,193	102,082	104,971	107,860	110,749
普通建設事業費		777,438	1,172,761	723,011	1,449,661	844,661
災害復旧事業費		18,783	18,783	18,783	18,783	18,783
(B)歳出　計		5,070,267	5,476,276	5,059,126	6,073,881	5,616,059

(C)実質単年度収支　(A)－(B)－繰越金	214,744	305,914	427,836	−205,929	−465,716
(D)単年度収支　(A)－(B)	214,744	520,658	948,494	742,566	276,850

3. 試算結果の概要

○将来推計では、歳入では地方一般財源について財政再建を前提に厳しく見込む一方で、歳出では将来計画で当該期間に見込まれる普通建設事業費(統合保育園、中央公民館、防災無線デジタル化等)と、少子高齢化社会への突入を直視し、扶助費等の経常支出の増額を見込みました。
○今後5年間の収支はプラスですが、計画年度途中以降の実質単年度収支はマイナスと試算しており、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

【お問合せ先】　松川町 総務課 企画財政係　TEL0265(36)7021(直通)